

**貸借対照表**  
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全 60,775,706	
②教育 25,873,033	
③福祉 1,398,003	
④環境衛生 7,678,290	
⑤産業振興 10,528,799	
⑥消防 1,115,395	
⑦総務 6,336,911	
有形固定資産合計 113,706,137	
(2) 売却可能資産 288,074	
公共資産合計 113,994,211	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金 135,430	
②投資損失引当金 0	
投資及び出資金計 135,430	
(2) 貸付金 1,129,133	
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 1,272,109	
③土地開発基金 1,067,000	
④その他定額運用基金 657,953	
⑤退職手当組合積立金 基金等計 954,775	
3,951,837	
(4) 長期延滞債権 532,710	
(5) 回収不能見込額 △ 201,893	
投資等合計 5,547,217	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 3,098,000	
②減債基金 427,000	
③歳計現金 1,319,079	
現金預金計 4,844,079	
(2) 未収金	
①地方税 152,184	
②その他 151,736	
③回収不能見込額 △ 65,854	
未収金計 238,066	
流動資産合計 5,082,145	
資 产 合 计 124,623,573	
	負 債 合 計 40,982,063
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 17,733,608
	2 公共資産等整備一般財源等 75,132,955
	3 その他一般財源等 △ 9,225,282
	4 資産評価差額 229
	純 資 産 合 計 83,641,510
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 124,623,573

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,668,933 千円
②教育	255,004 千円
③福祉	562,993 千円
④環境衛生	1,898,201 千円
⑤産業振興	2,263,747 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	180,484 千円
計	6,829,362 千円
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	1,725,116 千円
②地方債	1,046,458 千円
③一般財源等	4,057,788 千円
計	6,829,362 千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	673,299 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	300,149 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,367,133千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 債券債務】
普通会計の将来負担額	41,181,050 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	34,440,563 千円	34,440,563 千円	
債務負担行為支出予定額	1,140,978 千円	千円	1,140,978 千円
公営事業地方債負担見込額	1,412,743 千円		1,412,743 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,186,766 千円	4,186,766 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,998,570 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,831,268 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,716,568 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,450,734 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,182,480 千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は26,839,677千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,749,559千円です。			

## 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位 : 千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	4,215,488	19.4%	387,501	747,272	484,954	289,352	385,620	616,437	1,151,713	152,639			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	556,108	2.6%	34,156	101,260	72,069	43,103	48,549	90,300	160,306	6,365			0
	(3) 賞与引当金繰入額	274,540	1.3%	15,739	50,653	33,277	19,855	23,213	42,299	79,030	10,474			0
	小計	5,046,136	23.2%	437,396	899,185	590,300	352,310	457,382	749,036	1,391,049	169,478			0
2	(1) 物件費	3,360,733	15.4%	150,230	787,865	324,740	1,009,665	228,945	111,744	734,503	13,041			0
	(2) 維持補修費	100,741	0.5%	47,079	33,033	2,399	5,283	7,452	455	5,040	0			
	(3) 減価償却費	3,470,722	16.0%	1,507,422	657,014	63,390	501,401	580,047	54,668	106,780	0			
	小計	6,932,196	31.9%	1,704,731	1,477,912	390,529	1,516,349	816,444	166,867	846,323	13,041	0		0
3	(1) 社会保障給付	5,813,811	26.7%		106,581	5,626,696	80,534							
	(2) 補助金等	661,762	3.0%	12,386	85,261	186,271	51,740	195,738	24,909	104,370	1,087			0
	(3) 他会計等への支出額	2,808,408	12.9%	165,000	0	2,476,198	104,007	57,803	4,506	894	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	319,593	1.5%	32,474	0	24,157	141,537	120,990	0	435	0			0
	小計	9,603,574	44.1%	209,860	191,842	8,313,322	377,818	374,531	29,415	105,699	1,087			0
4	(1) 支払利息	575,460	2.6%								575,460			
	(2) 回収不能見込計上額	△ 287,382	-1.3%								△ 287,382			
	(3) その他行政コスト	△ 114,349	-0.5%					0						△ 114,349
	小計	173,729	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	575,460	△ 287,382	△ 114,349
経常行政コスト a	21,755,635			2,351,987	2,568,939	9,294,151	2,246,477	1,648,357	945,318	2,343,071	183,606	575,460	△ 287,382	△ 114,349
(構成比率)				10.8%	11.8%	42.7%	10.3%	7.6%	4.3%	10.8%	0.8%	2.6%	-1.3%	-0.5%

### 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	773,583		6,103	26,359	282,005	182,122	8,592	500	41,300	0	0		0	226,602
2 分担金・負担金・寄附金 c	29,597		0	2,838	6,197	44,296	△ 28,134	0	0	0	0		0	4,400
経常収益合計 ( b + c ) d	803,180		6,103	29,197	288,202	226,418	△ 19,542	500	41,300	0	0		0	231,002
d/a	3.69%		0.3%	1.1%	3.1%	10.1%	-1.2%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,952,455		2,345,884	2,539,742	9,005,949	2,020,059	1,667,899	944,818	2,301,771	183,606	575,460	△ 287,382	△ 114,349	△ 231,002

# 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,064,662	17,918,665	72,143,877	△ 6,998,232	352
純経常行政コスト	△ 20,952,455			△ 20,952,455	
一般財源					
地方税	5,915,697			5,915,697	
地方交付税	8,667,035			8,667,035	
その他行政コスト充当財源	1,361,189			1,361,189	
補助金等受入	5,653,406	570,649		5,082,757	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 67,901			△ 67,901	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		1,186,560		△ 1,186,560	
公共資産処分による財源増	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		95,478		△ 95,478	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	1,834,447		△ 1,834,447	
減価償却による財源増	△ 755,706	△ 2,715,016		3,470,722	
地方債償還に伴う財源振替		2,587,609		△ 2,587,609	
資産評価替えによる変動額	△ 123				△ 123
無償受贈資産受入	0	0			0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	83,641,510	17,733,608	75,132,955	△ 9,225,282	229

## 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,116,190
物件費	3,360,733
社会保障給付	5,813,811
補助金等	661,762
支払利息	575,460
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,532,532
その他支出	168,642
支 出 合 計	18,229,130
地方税	6,738,290
地方交付税	8,667,035
国県補助金等	5,012,543
使用料・手数料	836,061
分担金・負担金・寄附金	84,509
諸収入	272,206
地方債発行額	1,649,500
基金取崩額	0
その他収入	1,192,207
収 入 合 計	24,452,351
経 常 的 収 支 額	6,223,221

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,841,309
公共資産整備補助金等支出	319,593
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,153
支 出 合 計	3,180,055
国県補助金等	640,863
地方債発行額	1,114,400
基金取崩額	0
その他収入	51,415
収 入 合 計	1,806,678
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,373,377

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	15,666
基金積立額	1,247,171
定額運用基金への繰出支出	20,948
他会計等への公債費充当財源繰出支出	256,723
地方債償還額	3,200,869
支 出 合 計	4,741,477
国県補助金等	0
貸付金回収額	196,423
基金取崩額	0
地方債発行額	48,400
公共資産等売却収入	39,473
その他収入	69,168
収 入 合 計	353,464
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,388,013

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	461,831
期首歳計現金残高	857,248
期末歳計現金残高	1,319,079

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は129千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,095,337
繰越金	△ 482,844
地方債発行額	△ 2,812,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 25,776,258
地方債元利償還額	3,776,200
財政調整基金等積立額	1,021,033
基礎的財政収支	2,821,168